

# 平成29年度事業計画

平成29年3月

一般財団法人バイオインダストリー協会

# 目 次

I 事業方針	2
II 重点施策	3
1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進	3
(1) 異分野技術との融合、異業種コミュニケーションの活発化	
(2) ベンチャー育成環境の整備	
(3) BioJapan の一層の拡大	
(4) ビジネスに繋がる国際連携の強化	
2. バイオ技術の国家戦略への反映	4
(1) 国家戦略策定への積極的関与	
(2) 機動的な政策提言	
(3) 情報収集、提言力の強化	
3. 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業の開拓	4
(1) 充実した研究会活動	
(2) 実績とネットワークを生かした講演会・セミナー	
(3) 社会や会員の要請に応える新規事業の開拓	
4. 活動基盤インフラの強化	7
(1) 会員サポート機能の強化	
(2) 研究奨励：表彰事業の革新、新賞の創設(30周年記念事業)	
(3) 生物遺伝資源の活用促進	
5. 運営体制の整備・強化	11
(1) 公益目的支出計画の着実な遂行	
(2) 収益構造の改善	
(3) 機能的な運営体制の追及	

## I 事業方針

JBAは平成29年2月に発足30年を迎えた。過去10年間においてオープンイノベーションのインフラ作りに活動の重点を置き組織運営を進め、特に平成26～28年度の第2次3ヶ年事業計画では「バイオ産業の発展基盤・プラットフォーム機能を強化し、日本のバイオ産業の国際競争力向上に貢献する」を目標に活動した。この結果、BioJapanは出展・ビジネスマッチング参加企業数886社、面談数7,500件、一般入場者15,000人とアジア最大のバイオ分野のオープンイノベーション推進のインフラとして成長するに至った。研究会活動については、機能性食品、ヘルスケア、植物バイオの3研究会をスタートさせるとともに、グリーンバイオ系の活動を強化する視点から発酵と代謝、新資源、アルコール・バイオマスの3研究会からなるグリーンイノベーションフォーラムをスタートさせ、エンジニアリング研究会と合わせバイオの出口分野毎に政策提言、研究交流、国家プロジェクトの提言ができる体制が整備できた。表彰制度については、従来の3賞(バイオインダストリー協会賞、発酵と代謝奨励賞、化学・生物素材研究奨励賞)を新賞(バイオインダストリー大賞、バイオインダストリー奨励賞)に発展させオープンイノベーション推進のツールとして活用できる体制が整った。また、平成28年4月には、バイオ産業人会議の事務局として「2030年に向けてのバイオエコノミービジョン」を発表し、国家レベルのバイオ戦略策定を政府に求めた。

今日我が国を取り巻く環境は、米国第一主義を掲げるトランプ米国大統領の出現、英国のEUからの離脱への動き、東アジアにおける政治的緊張の高まり等不透明な状況となっているが、経済成長を続け世界のイノベーション推進の主役でありつづけ、再度世界での存在感を増すことが政治的、経済的安定の実現につながると思う。バイオ産業を取り巻く環境としては、バイオが人類の直面する環境問題(食糧、水、気候変動等)や我が国における超高齢社会などの課題を克服する重要技術である点は論をまたないが、ゲノム編集技術、合成生物学により更なる発展の可能性が高まっていることに加え、AI、IoT、ロボティクス等のデジタル技術その他の分野との融合によりこれまでにないイノベーションに発展する可能性が出てきている。既にEUをはじめとする多くの国々ではバイオを成長戦略の基軸に位置付けるバイオエコノミー戦略を推進しているが、我が国では政府の施策に於いてバイオの位置づけが高い状況にはなく、国家をあげてバイオ産業の振興が行われる環境の形成が不可欠と考える。

こうした点を踏まえ財団の平成29～31年度の第3次3ヶ年計画においては「オープンイノベーションの推進、新ビジネス創造」を重点目標に定めるとともに、それを実現するための重点施策として下記5項目を定め事業展開することとする。平成29年度は第3次3ヶ年計画の初年度として各項目の事業の推進を図る。

- 1)産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進
- 2)バイオ技術の国家戦略への反映
- 3)新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業の開拓
- 4)活動基盤インフラの強化
- 5)運営体制の整備・強化

## Ⅱ 重点活動

### 1. 産官学や異分野とのハブ機能の効果的活用によるオープンイノベーション推進

#### (1) 異分野技術との融合、異業種コミュニケーションの活発化

IoT、AI 等のデジタル技術が発達し、バイオ分野でもその活用について注目が集まっていることから、バイオビジネスセミナーにおいてバイオとデジタルの融合分野における最新情報を発信し、業種を超えた意見・情報交換を進める。また、BioJapan や海外パートナーングイベントを活用し、一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）など有力関係団体との連携を活用して、新たなビジネスの育成環境を醸成する。

#### (2) ベンチャー育成環境の整備

個々のバイオベンチャー支援に加えて、ベンチャー発展の基盤となるバイオエコシステム醸成に係る活動を強化する。

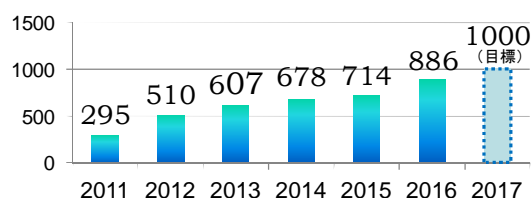
- ① 会員企業の協力を得て、メンタリング(コーチング)によるバイオベンチャー支援活動を拡大する。更に、国内外のバイオ団体・関係者(米国、英国など)との連携のもと、定評のある教育プログラムを活用して、グローバル経営人材の育成をも含めたベンチャーの体質強化を目指す。
- ② BioJapan、BIO International Convention、BIO-Europe などのバイオ系グローバルイベントに加えて、異分野融合領域(デジタル系など)のイベントを新規に活用し、ベンチャーによる事業創出を促進する。

#### (3) BioJapan の一層の拡大

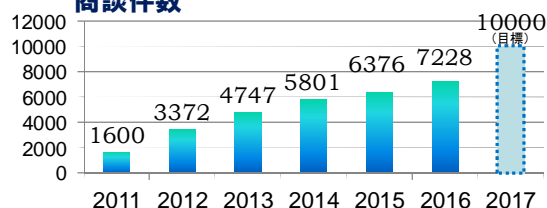
世界規模のアライアンス実現の場としての認知・地位を確保するため、出展数の拡大を図るとともに、パートナーング・システムの一層の活用を推進する。

- ① 新たに「デジタル」「ヘルスケア」「スマートセルインダストリー」ゾーンを創設して、異分野間の融合を促進する。
- ② 開催2年目となる「再生医療 JAPAN」において、ビジネスマッチングを促進する。
- ③ プログラム企画をJBAの諸活動と連動させ、オープンイノベーション実現・促進の場として発展させる。

出展・パートナーング参加企業数



商談件数



#### (4) ビジネスに繋がる国際連携の強化

欧米およびアジアなどの公共会員との密接な関係構築を目指して一層の連携策の強化を進め、企業同士などのアライアンス促進の機会創出を進める。

- ① 国内のバイオ関係者団体と海外機関の窓口としての機能を強化する。
- ② 国際関連の各種セミナーを活発化させるとともに、海外イベント参加会員特典を充実させ、会員活動を支援する。

## 2. バイオ技術の国家戦略への反映

### (1) 国家戦略の策定と推進への関与

#### 1) 産業界による戦略案の策定と省庁等への提示

- ① JABEX ワーキンググループにアカデミア、非会員企業の有識者も含め活動を強化する。

#### 2) 政府戦略と連動したアクションと海外への情報発信

- ① 戦略を推進する組織の立上げと企画・運営(JBA と連携)

例; バイオテックラボ、バイオエコノミー研究会、バイオジャパン 2017 企画

- ② 海外への情報発信

例1; 英語情報の発信、例2; 第2回バイオエコノミーサミット(2018 年早)への参加準備

### (2) 機動的な政策提言

#### 1) 規制改革・産業振興等に関する継続的な提言を JBA 内各部・研究会とも連携して実施する。

例; 事業連携推進部; エコシステムの推進、遺伝資源総合研究所; 生物多様性条約・ABS、企画部; カルタヘナ法対応等、機能性食品研究会; 食薬区分の見直し

#### 2) 企業・会員や業界に関する個別課題については都度対応する。

### (3) 調査・提言力の強化

#### 1) 海外情報等の効率的な収集と迅速な情報共有

- ① 情報の収集(政策策定に必要な情報、最新情報等を優先)

連携先例; 有識者・JBA 研究会・調査会社、必要に応じて政府関連組織

情報ソースの例; 有識者ヒアリング・海外視察、文献・ネット情報、重要資料の仮和訳(または要訳)

- ② 関係者との情報共有と情報発信

例; 関係者との情報共有(一斉配信メール等)、情報発信; HP・執筆等

#### 2) 省庁との連携

- ① 政府委員会等への委員・メンバーとして参加

例; ゲノム医療実現推進協議会(第一三共我妻所長)、産構審バイオ小委(JBA 川嶋)、農林水産技術会議(坂元)、NEDO 調査事業(JBA 荒・川嶋、JABEX 藤島・坂元)

- ② 政策情報セミナーの開催 年7回実施

- ③ JABEX 会合への省庁関係者の招聘

例; 世話人会、ワーキンググループ会合

## 3. 新規ビジネスに繋がる情報の発信と新規事業の開拓

医薬・医療、環境・ものづくり、食品、健康食品、ヘルスケア、植物バイオ、基礎・基盤の個々の分野で、イノベーション創生に直結する技術情報収集と発信を行う。デジタル(AI、IoT、ロボティクス)を主要なキーワードに据え、バイオの新たな可能性を拓くセミナーを開催する。会員の要請に応えつつ、周辺分野の学協会とも連携し、新規会員獲得につながるような斬新な切り口、個性的、挑戦的なセミナーを開催する。

### (1) 充実した研究会の活動

#### 1) グリーン系の3研究会(発酵と代謝研究会、アルコールバイオマス研究会、新資源生物変換研究会)

日本のグリーンバイオ技術開発力をこれまで以上に活性化する為に、研究会のアドバイザーボードとしてグリーンバイオイノベーションフォーラム(GIF)を設立し、歴史有るグリーン系の3研究会の機能的・効率的運営を促進するとともに、川上(基盤研究)から川下(事業化)まで一貫した戦略的議論を行う。3研究会が総力を結集し、環境調和型・資源循環型社会を創出する為の国際競争力を有する独自のグリーンバイオ技術開発

を行う体制を作る。また、新化学技術推進協会(JACI)、日本有機資源協会(JORA)との連携を強化し、化学技術とバイオ技術の融合あるいは統合によるイノベーションの創出、将来に向けた科学技術開発ロードマップの作成等に取り組む。更に、グリーン系3研究会に対するアンケート結果から要望が高かったスマートセルインダストリーやAI等の領域とグリーンバイオの融合に関する情報発信を行う。

## 2)機能性食品研究会

国民の健康寿命の延伸と産業振興への貢献を目指して、会員相互の意見交換や勉強会の実施を通じて、機能性表示食品制度の見直しに向けた提言やパブコメへの意見提出をJABEXや内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代農林水産物創造技術」「次世代機能性農林水産物・食品の開発」等と連携して行う。食薬区分で医薬品として扱われる成分本質(原材料)を含む生鮮食料品について、機能表示が可能なように、新たな運用の追加を求めることを突破口に、食薬区分の取扱い緩和に向けた提言活動も継続する。

2016年12月に公表された「栄養成分」及び「機能性関与成分が明確でない食品」の取扱いを検討した「機能性表示食品制度における機能性関与成分の取扱い等に関する検討会」報告書内容を検証する。昨年度立ち上げたワーキンググループにおいて、未病に対する科学的な評価方法や合理的な安全証明など食品産業のイノベーションに向けた具体的な活動を行い、バイオジャパンで発表する。

日本学術振興会先導的研究開発委員会「食による生体恒常性維持の指標となる未病マーカーの探索戦略」委員会の活動に産業界として連携を図る。

## 3)バイオエンジニアリング研究会

スマートセルやヘルスケア、IoTをキーワードとして、物質生産やエンジニアリングに着目して、公開講演会、工場見学会を開催する。シングルユースや連続培養に関する分科会活動も継続する。

## 4)ヘルスケア研究会

昨年度立ち上げた3つの分科会活動(個別化ヘルスケア、計測技術、ヘルスケアのIoT)の深化を図り、会員相互の情報共有、共通課題への対応等を目的としてオープンな講演会を開催し、イノベーションの芽を育てていく。フレイルやサルコペニアがキーワードになりつつある。活動成果はバイオジャパンで発表し、国家プロジェクト提案や政策提言を見据えた活動を行う。

## 5)植物バイオ研究会

会合や分科会等により以下の活動をおこなう。

- ①ゲノム編集技術等の基幹技術の最新動向の共有と国産技術の開発支援
- ②アカデミアと企業の連携と若手開発者の育成、ビジネスマッチングと異分野技術との融合の促進
- ③物質生産に必要な基幹技術、資源作物の確保と企業の農業参入に関する議論等。
- ④JABEXと連携し、AIとの連携のうち、農業・植物分野とAIの融合を取り上げる。

## 6)新規プロジェクトデザイン

引き続き「未利用微生物活用のための新世代基盤創造研究開発」のプロジェクト化を目指し、公開講演会も交えながら周知を行う。内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代農林水産物創造技術」「次世代機能性農林水産物・食品の開発」の後継事業を模索する。

## (2)実績とネットワークを生かした講演会・セミナー

1)研究会の対象技術分野は主に各研究会で取り上げ、分野横断領域、バイオ周辺領域、基礎基盤技術のほか、社会科学・認知科学・心理学の知見も融合したユニークな新技術を“未来へのバイオ技術”勉強会で取り上げる。年間16回程度開催。

2) 会員の要請に応えつつ、周辺分野の学協会とも連携し、新規会員獲得につながるような斬新な切り口、社会を変容するような個性的、挑戦的なテーマで開催する。応用展開の予測がつかない技術も躊躇せずに取り上げる。

3) 本年度の柱にデジタルを置き、バイオとの融合によるイノベーションの可能性について丁寧に取り上げる。たとえば、各種データの見える化、ビッグデータの取り扱い、リアルタイムでの情報入手、クラウド導入などによる、薬の効果予測、難病の原因解明、マーケティング力の強化、ものづくり現場の改善、デジタルと食の融合などをテーマに開催する。

4) 脳機能活性化や身体ロコモーション改善、スマート農業の進展など、内閣府戦略的イノベーションプログラム(SIP)の成果も紹介する。

### (3) 社会や会員の要請に応える新規事業の開拓

#### 1) 「個別化医療に向けた次世代医薬品創出基盤技術開発(国際基準に適合した次世代抗体医薬品等の製造技術)」事業 ―次世代バイオ医薬品生産技術・知的財産に関する動向調査―

[委託元] 経済産業省/次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(受託事業)

バイオ医薬品製造技術について、新たな日本発の技術を創出していくための基礎となる情報調査活動を進めている。国内外の最先端のバイオ医薬品製造技術動向を、学会情報を中心に、論文情報、インターネットに掲載されている企業情報を活用しながら把握し、MAB事業の展開に重要なバイオプロセス技術開発の世界レベルでの最新動向情報を解析提供することを目的としている。

平成28年度までは、主として、①生産細胞構築技術、②高性能細胞培養技術、③次世代高度DSP技術、④先進的品質評価技術、及び⑤ウイルス管理技術について世界動向把握のための情報収集、解析を進めてきた。平成29年度は、本事業最終年度にあたることから、これまで調査を進めてきた要素技術に注目しながら技術全般について情報収集を進め、特に顕在化し始めている連続生産システム関連技術に関連する情報の収集を図り、本今後の技術展開に資する情報の取り纏めを進める

#### 2) 内閣府 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代農林水産物創造技術」「次世代機能性農林水産物・食品の開発」 第1班中課題⑯ 研究調整業務

[委託元]: 農研機構 生研支援センター(管理機関)

SIP「次世代機能性農林水産物・食品の開発」は四つのコンソーシアム(第1班(脳機能)、第2班(ロコモーション)、第3班(時間栄養・運動)、第4班(ホメオスタシス評価))から成る。所属は第1班ではあるが、第1班から第4班の年間スケジュールを把握し、代表者会議、第1・2班合同会議、全体会議を運営し、内閣府ヒアリングに向けた各コンソーシアムをサポートすることで、コンソーシアム間の連携強化を図る。BioJapan2017への出展、学会シンポジウムや公開シンポジウムの開催、国内外学会誌、JBA 機関誌、海外学会誌への発信を通じて、研究成果の社会実装を促進する。

コンソーシアムを超えて提供を受けたヒト臨床試験の血液サンプル・臨床データを用いた恒常性評価システムの評価に向けて運用上の取り決めを精査し、コンソーシアム間の連携を推進する。また、コンソーシアム構成員と協力企業の共同研究をサポートし、長期的視野にたったアカデミア・産業界の次世代機能性食品プラットフォームの形成を促進する。

### 3)「再生医療の産業化に向けた細胞製造・加工システムの開発/ヒト多能性幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発(心筋・神経・網膜色素上皮・肝細胞)およびヒト間葉系幹細胞由来の再生医療製品製造システムの開発」事業(幹細胞評価基盤技術研究組合、分担研究)に係る動向調査

日本における再生医療の早期産業化および日本主導による再生医療の実現に資するため、国内外の学会、研究集会、セミナー、ワークショップ、文献及び website 情報を総合的に調査し、最先端の様々な戦略手法を駆使して分析を実施してきた。これらの結果として再生医療分野における細胞製造・加工システムの世界市場獲得戦略を平成28年度に取り纏めた。平成29年度は、動向調査を継続する。学会等からの最新情報の入手を進め、プロセスの流れ順に、分類 1. 細胞培養・培養機器関係、分類 2. 保存、管理関係、分類 3. 分化誘導・分離精製関係、分類 4. 品質管理関係・その他プロセス関連、分類 5. 幹細胞治療関係等に分類し取り纏めを行う。

### 4)植物等の生物を用いた高機能性生産技術の開発事業

[委託元] :NEDO

市場拡大が見込まれる“潜在的な生物機能を用いたモノ作り”分野の競争力確保のため『植物等の生物を用いた高機能性生産技術の開発プロジェクト』が提案された。本プロジェクトは、設計に必要となる精緻で大規模な生物情報を高速に取得するシステム、細胞内プロセスの設計、ゲノム編集などを産業化するための技術開発を行い、これらを利用して植物等による物質生産機能を制御・改変することで、省エネルギー・低コストな高機能品生産技術の確立を目指すものである。

JBA は、2008 年～2016 年に実施された非可食バイオマス原料を利用したエタノール製造プロジェクト(酵素糖化・効率的発酵に資する基盤研究)において *Trichoderma reesei* PC-3-7 株を親株とした新規高機能糖化酵素の創成、高効率糖化方法の開発研究に取り組んできた。その結果、*Aspergillus aculeatus* 由来の BGL1 を親株に導入することで、各種バイオマス前処理物の糖化性能評価において市販酵素を凌ぐ性能の各種 JN 系糖化酵素の創製に成功しており、これを更に発展させ実用化につなげるために生産量の違いが生じる複数の実験条件についての各種知見をもとに、ターゲット物質の生産量に寄与する遺伝子群を選択するために最適な実験条件の選択手法を開発する。

### 5)糖鎖利用による革新的創薬技術開発事業

[委託元] :AMED

平成 28 年度に採択された「糖鎖利用による革新的創薬技術開発事業」の事務局として、PL/SPL/TL のサポート、コンソーシアムの強化、および知財合意書の取り纏めを実施する。また、慶應集中研および AIST 集中研の整備・運営を行うとともに、再委託先7研究機関のサポートと管理を継続する。

さらに、基礎と臨床の共同研究成果である創薬ターゲット候補の導出先として、ユーザーフォーラムを設立し、シンポジウム開催を通して出口戦略を構築する。

## 4. 活動基盤インフラの強化

### (1)会員サポート機能の強化

コミュニケーション力の強化のための革新と既存媒体の改善について以下のように実施する。

#### 1)コミュニケーション力の強化

##### ①情報発信プラットフォームの再構築

JBA 会員・非会員でバイオに関心のあるすべてのステークホルダーへの情報発信・コミュニケーション力



強化のため、HP やメールニュース、B&Iなどの情報発信プラットフォーム・それらの仕組み・活動の再構築を行い、適時顧客ニーズを取り入れることにより JBA 活動の好循環の創発、活動の進化を目指す。

## ②JBA ホームページの改訂(30周年記念事業)

前回(2012年)より5年が経過し、社会のITインフラの大幅な進歩とJBA活動の活発化による会員ニーズの多様化、現行システムの保守期間終了により、現在のホームページの大改訂が必至である。会員のニーズにマッチし、ユーザビリティ、アクセスビリティを高めるためのリニューアルを行い、会員への情報伝達効果の増強、セミナー等手続きの簡略化、事務局の業務効率を考えたシステムの実現を目指す。

さらに、コンテンツは現在より、JBAの戦略活動(研究会や事業連携)を分かり易く、好印象を持っていただけるデザイン・見せ方を実現する。これらの戦略的改訂によって、ホームページのアクセス数増加を図る。

## ③メディアミックスによる情報伝達力向上

JBAの存在感アップのため、機を観て、活動成果を広く社会に報せるニュースリリース発信を試みる。リリースを機に、媒体記者とのネットワーク構築に着手する。機関誌B&Iとホームページを住み分け、速報性を重視するニュースはHPに掲載し、じっくりと読んでもらい、理解浸透を図る報告(研究会活動、調査、海外団体関連報告等)記事はB&Iに掲載することにより、「伝える」品質の向上、情報伝達力の向上を図る。

## ④メールニュースの改善

会員ニーズを反映したメールニュース発行(分野別など)に向け、顧客管理システムを新たに導入し、JBA全体の業務の効率を追求した運営体制を構築する。

## 2)既存媒体の改善、クオリティー向上

### ① 機関誌「バイオサイエンスとインダストリー」(B&I)の質の向上

i) JBA 重点事業の一つとして、バイオ分野における先端・最新情報、産業界の動向、行政からの情報や海外のバイオ産業界の動向及びJBAの活動などを紹介する(年6回発刊)。

ii) 学術記事:編集委員会活動を充実させ効率的な編集体制を敷くとともに、編集委員、トピックス委員の協力を得ながら、幅広いバイオ産業ニーズに対応した有用記事を提供する。学術情報の産業への橋渡しを意識して応用・産業化を指向した研究の紹介とする。

iii) 産業界記事:産業界のニーズに合った人材育成や国のバイオ関連重点政策・領域に関する情報の紹介や、国際連携による海外情報などを提供する。

iv) JBA ニュース:JBA活動を伝えるため各研究会の活動内容を紹介し、会員との情報共有ならびに新規会員加入を促進する。タイムリー性を追求するニュースは、HPに速報を掲載する。

### ②ホームページとメールニュースの充実

JBAの最もコアな情報発信プラットフォームとしてホームページの機能強化を図る。リニューアルを実施し、アクセス状況、メールニュースの配信状況も定期的にモニターしながら、使いやすいホームページ運営を進める。会員ばかりでなく一般利用者にも幅広く利用してもらう。

### ③JBA Activity Report(日本語版)の発行

JBAの活動内容を会員、一般利用者に分り易く伝えるために、年に一回Activity Reportを発行する。(日本語)

### ④BioJapan Reportの発行

JBAが主催するBioJapanの活動内容を会員と一般利用者に分り易い形に纏め、BioJapan Reportを発行する。

### 3) バイオインダストリーに係る政策、関連規制の紹介、活用支援

#### ①政策情報セミナー

・バイオ関連政策の紹介と政策立案者との直接意見交換の場を設ける(JABEX と共催)。

#### ②遺伝子組換え関連規制の紹介

・カルタヘナ法説明会：カルタヘナ法の運用と遵守に関する説明会を行なう。同時に申請者のための「カルタヘナ法に関する個別相談」(回答者は経済産業省、厚生労働省等)を行なう。今年度は、東京で開催予定。

・カルタヘナ法及び関連省令の最新規制情報等を収集して会員に適宜発信する。

#### ③政策活用、関連規制対応支援(コンシェルジュ機能)

・希望する会員の政策活用や関連規制対応についての個別相談に対応する。

#### ④バイオ関連規制緩和の推進

・会員の要望を把握し、関係省庁に働きかけてカルタヘナ法関連規制の運用改善を進める。

・遺伝子組換え技術、食品表示等への過剰、又は不適切な規制がある場合には関連学会・団体と連携して適宜改善要望等の意見表明を行う。

#### ⑤先端技術の社会実装に向けた新たな課題への対応

・最新のバイオテクノロジー(特に今年度は「合成生物学」、「ゲノム編集」等)について国内外の情報(技術、規制、サイエンスコミュニケーション等)を収集し、セミナーや産社部会、B&I 等を活用し会員への情報提供を行う。

#### ⑥バイオセキュリティ等への対応

・「国民の保護に関する基本方針(平成 18 年)」、「新感染症法(平成 19 年)」等に基づき、経済産業省が定期的に実施する「病原性微生物・毒素等の保有・管理状況調査」に協力する。

### 4) 人材育成支援

#### ①「JBA バイオリーダーズ研修 2017」

オープンイノベーション時代における事業化企画の実践研修として 30 歳前後の企業若手技術者を集め 2泊 3日の宿泊型研修として実施する。今年度の特許教材は独立行政法人科学技術振興機構の知的財産戦略センターの協力のもと準備する。また、事前学習ビデオ教材の改訂も併せて実施する。

#### ②Webサイト「みんなのバイオ学園」

バイオの理解促進を目指した一般向け Web サイト「みんなのバイオ学園」の運営を行う。今年は通常メンテナンスに加え、一部コンテンツの見直しを行う。また、北の丸科学館などと連携しバイオ学園資料等の出展を継続する。

#### ③バイオテクノロジー教育活動への協力

中高、大学等からバイオテクノロジー教育活動への協力要請に積極的に対応する。尚、これまで東京工業大学への出張講演、BioJapan における大学院生向け短期インターンシップ、都立科学技術高校の課外授業を行った。

### (2) 研究奨励:表彰事業の革新、新賞の創設(30周年記念事業)

JBA が 2017 年、30 周年を迎えるのを機に、記念事業として「バイオインダストリー大賞」「バイオインダストリー奨励賞」を新たに創設する。これらの賞は、バイオ分野のさらなる飛躍と研究成果の産業化推進の観点で、表彰を通じて受賞者の業績が幅広く認知されバイオテクノロジーの重要性への理解が深まり、

研究開発がいつそう促進されることを目的としたものである。

#### ①バイオインダストリー大賞

特徴として産業応用性を重視し、バイオ産業を代表する賞として位置づけるために育てる。

バイオサイエンス、バイオテクノロジーおよびバイオインダストリー分野における自然科学および人文・社会科学領域の研究・技術開発および産業化推進活動で、バイオインダストリーの発展に大きく貢献した、または今後の発展に大きく貢献すると期待される業績を対象とする。大賞選考委員会にて選考を行い、大賞1件を選出する。副賞として300万円を授与する

#### ②バイオインダストリー奨励賞

2016年までの分野別奨励賞を廃止し、バイオ全領域の研究奨励を強化したものの。

バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関連する特に応用を指向した研究に携わる有望な研究者を表彰する。研究の応用領域としては、1)生物の機能を活用する分野、2)生物機能に立脚した素材開発に関する分野、3)健康・予防・診断・治療に関する分野などを目的とする研究。適用する産業は、食品・農業・化学・環境・医薬など。応募資格者として1)大学・研究所(非営利の社団法人・財団法人を含む)などの研究者、2)2017年4月1日において45歳未満の者、3)本賞授与の時点で、当協会の個人会員であること、これらの全ての条件を満たす人を対象とし、選考委員会において選考を行い、10件以内を選出する。副賞として30万円を授与する

これら2つの賞を通じて、JBAの評価を向上させ、バイオインダストリーの活性化、人材育成のムーブメントを高める。

### (3)生物遺伝資源の活用促進

#### 1)生物多様性総合対策事業

[委託元] 経済産業省

2014年10月に、「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する名古屋議定書」(以下、名古屋議定書)が発効し、2017年1月末現在、締約国が89カ国・地域に達した。しかしながら、その多くは開発途上国であり、ABS国内法令等を整備した国がまだ20%程度にすぎないことから、名古屋議定書が円滑に機能するまでには、さらに時間を要すものと思われる。

また、昨年12月にメキシコ・カンクンで開催された名古屋議定書第2回締約国会合(COP-MOP2)では、*ex situ* コレクションに収蔵された遺伝資源の利用に対し、コレクションがその遺伝資源を手した元々の提供国(者)に対しても利益配分すべきであるといった議論や、遺伝子配列情報の利用に対しても利益配分すべきであるといった議論等、生物多様性条約(CBD)及び名古屋議定書の下でのABSの枠組みを越えた議論が始まり、その行方が憂慮される状況ともなっている。

一方、我が国においては、1月20日に名古屋議定書の下での国内措置案が公表され、2017年第193回通常国会に名古屋議定書の批准承認案が提出される見込みである。

このように、我が国バイオ産業界にとって、CBDや名古屋議定書等の国内外の動向を踏まえつつ、生物遺伝資源を活用していくことがますます重要となってきた。そこで、海外遺伝資源へ円滑にアクセスできる環境を整備するとともに、我が国政府による国際交渉を支援するため、以下の事業を実施する。

##### ①遺伝資源へ円滑にアクセスできる環境の整備

・遺伝資源へ円滑にアクセスできる環境の整備に向け、各国のABS国内法令等に関する調査・分析を行う。

・ABSに関する相談窓口を設け、企業等からの相談に対し助言を行う。

- ・遺伝資源提供国の ABS 国内法令等の情報を、ウェブサイトを通じて発信する。また、バイオ関連企業等関係者向けの説明会を開催し、ABS に関する啓発を行う。
- ・我が国の国内措置案が公表されたことを受け、その周知徹底や企業等の対応を支援する。

#### ②国際交渉の支援

- ・学識経験者及び産業界有識者等で構成されるタスクフォース委員会を設置し、ABS に関する国際交渉の状況や課題について情報を共有し、今後の対応等について検討を行う。
- ・各国の ABS 国内法令の整備状況等に関する情報収集、我が国の ABS への取り組み状況の紹介等、相互理解を深めるため、諸外国の ABS 担当者、専門家、コンサルタント等を訪問・招聘し、意見交換を行う。
- ・ABS 関連の国際会議に参加し、各国の交渉ポジション等について情報収集し、交渉の情勢や国内産業へ与える影響等の分析を行い、政府を支援する。

### 5. 運営体制の整備・強化

#### (1)公益目的支出計画の着実な遂行

#### (2)収益構造の改善

##### 1) 魅力ある事業による新規会員の獲得

- ①社会・産業の未来を見越し、会員にとって必要、且つ価値の高い情報発信を継続する。
- ②産業界、アカデミア等 JBA のブレイン集団を活用、省庁の政策策定に協力・貢献し、バイオ産業への期待、注力を高める。
- ③基礎研究の成果たるシーズを製品化する道筋、機会を提供し、国内でのエコシステムを構築する。
- ④内容、広報を一新した新賞の浸透。
- ⑤国内外のクラスター、パートナーングイベントと出展・参加特典などの互惠関係を進め、会員メリットを高める。

##### 2) 自主・収益事業の拡大

##### バイオジャパンの拡大(Ⅱ-(1)記載)

#### (3)機能的な運営体制の追及

##### 1) 効率化及び業務の質を高める運営の追求

- ①定型的業務の再評価、刷新
- ②職場環境の改善

##### 2) 適材適所への人員配置

事業計画に基づく必要かつ適正な人員数、配置の検討、具体化。